

『インド太平洋時代』の日本外交： Emerging Powers との協力関係

【研究概要】

「インド太平洋」という地域概念が注目されている。インド洋と太平洋が政治、経済、また安全保障の面でも連結しているという認識がこの背景にある。「インド太平洋」は、通商路を含む海洋安全保障、経済・貿易の拡大、諸地域間のダイナミズムの相互作用、大国間政治における対抗競合関係などの観点から戦略的な重要性を増している。「インド太平洋」という地域が一つのまとまりをもった戦略空間として現出しつつある新しい環境の下、その地域秩序が今後どのように形成され、秩序の規範やルールがどのように設定されていくかは、日本の平和と繁栄に深くかかわる新しい外交課題である。

本事業では、特に「emerging powers」と特徴づけられる諸国に着目する。これらの諸国は、主に新興国・中堅国を中心とする、自らは秩序形成に決定的な影響力を及ぼし得ないが、秩序の方向性に一定の影響を及ぼす国家群であり、ASEAN のような地域組織も含めて考える。ここで着目する「emerging powers」は、インド、インドネシア、ASEAN、オーストラリアである。本事業の目的は、これらの重要な「emerging powers」である国家群・地域組織に着目し、これら諸国と協力しながら、日本にとって望ましい「インド太平洋」地域秩序の構築に寄与することである。

本事業がもつ日本外交にとっての意義は、地域において台頭する中国の影響力の拡大が見られる中、これらの「emerging powers」と協力しつつ、リベラルな規範やルールへの支持を拡大し、その維持と強化を実現する方向に誘導することである。これら諸国のニーズやセンシビティを踏まえつつ、その方策および取組みのあり方を考察して提言することで、日本外交に新たな指針を提供する。また、日米同盟の地域公共財的側面を重視し、日米同盟に対する理解と支持を促進させることで、日本外交のみならず日米同盟の基盤強化に貢献する。

本事業では、「インド太平洋」地域において、日本にとって望ましいリベラルな規範やルールに基づいた秩序形成を図るために、特に「emerging powers」であるインド、インドネシア、ASEAN、オーストラリアとの関係強化を図るための政策を提言することを目的として、調査研究や、これら諸国の世論の理解促進に向けた発信その他の事業を行う。

【研究プロジェクトメンバー】

研究会主査

菊池 努 （日本国際問題研究所客員研究員 / 青山学院大学教授）

研究会委員

伊藤 融 （防衛大学校准教授）

片田 さおり（南カリフォルニア大学准教授）

加藤 洋一 （朝日新聞編集委員）

神谷 万丈 （防衛大学校教授）

高木 誠一郎 （日本国際問題研究所研究顧問）

中山 俊宏 （日本国際問題研究所客員研究員 / 青山学院大学教授）

福田 保 （東洋英和女学院大学専任講師）

本名 純 （立命館大学准教授）

八木 直人 （海上自衛隊幹部学校教官）

サツ・リマイエ （Satu Limaye）（米国東西センター・ワシントン事務所長）

研究委員兼幹事

石田 康之 （日本国際問題研究所研究員）